

(別添)

# 独立行政法人地域医療機能推進機構中京病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【基本情報】

病院名	中京病院	開設主体	独立行政法人 地域医療機能推進機構			
所在地	愛知県名古屋市中区三条一丁目1番10号					
許可 病床数	病床種別	一般	精神	結核・感染	療養	計
		663				663
	病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
		519	144			663
稼働 病床数	病床種別	一般	精神	結核・感染	療養	計
		663				663
	病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
		519	144			663
診療科目 H29.4 現在	内科、血液・腫瘍内科、内分泌・糖尿病内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、神経内科、精神科、小児科、外科、脳神経外科、心臓血管外科、呼吸器外科、整形外科、皮膚科、形成外科、泌尿器科、腎臓内科、透析外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、救急科、麻酔科、病理診断科、リハビリテーション科、歯科口腔外科（計28科）					
附属施設	介護老人保健施設、健康管理センター、看護学校					
常勤職員数 H29.4 現在	職種			職員数（人）		
	医師			184		
	看護職員			683		
	医療技術職員			179		
	福祉・介護職員			47		
	教員			8		
	技能職員			22		
	事務職員			97		
	合計			1,220		

【1. 現状と課題】（平成28年10月愛知県地域医療構想より抜粋）

① 名古屋・尾張中部構想区域の現状

- 名古屋医療圏は、県内人口の3割以上が集中しており、全国的にも3番目に人口が多い2次医療圏である。総人口は県全体と同様の推移で減少（平成25年を1とした場合、平成37年は0.99）し、65歳以上は増加（平成25年を1とした場合、平成37年は県：1.18、名古屋医療圏：1.20）していき、県全体より増加率は高くなる。
- 大学病院が2病院あり、救命救急センターも6か所整備されている。人口10万対の病院の一般病床数や医療従事者数は県平均を大きく上回っており、医療資源が豊富である。
- DPC調査結果（DPC調査参加施設：24病院）によると、圏域内において、ほぼ全ての主要診断群の入院及び救急搬送実績があり、緊急性の高い傷病（急性心筋梗塞・脳卒中・重篤な外的障害）及び高齢者の発生頻度が高い疾患（成人肺炎・大腿骨骨折）の入院実績があり、病院数及び実績数が他圏域と比べ著しく多いことから、圏域内の急性期入院機能が充実していると考えられる。
- 消防庁データに基づく救急搬送所要時間については県平均とほぼ同様であり、DPC調査データに基づく緊急性の高い傷病（急性心筋梗塞・再発性心筋梗塞、くも膜下出血・破裂脳動脈瘤、頭蓋・頭蓋内損傷）の入院治療を行っている施設までの移動時間は、30分以内で大半の人口がカバーされていることから、医療機関への交通アクセスや医療機関の受け入れ体制等に大きな問題が生じていないと考えられる。

② 構想区域の課題

- 大学病院が2病院あり、救命救急センターも6か所整備されている等、高度な医療を広域に支える役割があり、今後も高度・専門医療を確保し、緊急性の高い救急医療について、他の構想区域との適切な連携体制を構築していく必要がある。
- 人口が多く、面積も広いため、構想区域内の医療提供体制の地域バランスに留意する必要がある。
- 回復期機能の病床を確保する必要がある。

<平成27年度病床機能報告結果と平成37年必要病床数との比較>（単位：床）

構想区域	区分	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
名古屋 ・尾張中部	平成37年の必要病床数①	2,885	8,067	7,509	3,578	22,039
	平成27年病床機能報告	6,380	8,923	1,989	4,463	21,755
	平成27年の病床数②	6,605	9,238	2,059	4,620	22,522
	差引(①-②)	△ 3,720	△ 1,171	5,450	△ 1,042	△ 483

### ③ 自施設の現状

○病院理念： 地域の中核となる公的医療機関として高度急性期・急性期医療を担い、科学的で質の高い医療を提供する。

○基本方針：

- 1) 総合病院としての特徴を活かし、5疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）、5事業（救急、災害、周産期、小児、へき地）に積極的に取り組む。
- 2) 地域の基幹病院として、幅広い領域の医療を高い質で提供する
- 3) 地域医療支援病院として地域の医療機関と連携し、地域医療体制の構築に貢献する。

○診療実績（平成28年度データ）

7対1入院基本料・救命救急入院料3・特定集中治療室管理料3・小児入院医療管理料4

平均在院日数：11.5日・病床稼働率：75.0%・入院延患者数：181,398人・外来延患者数304,598人・手術件数：総計15,959件 中央手術室9,550件（全麻2,734件）、カテ室594件、内視鏡867件等・救急搬送者数：5,203人

紹介率65.0%・逆紹介率88.2%（地域医療支援病院の定義で算出したもの）

○5疾病5事業に対する取組み

がん：地域がん診療連携拠点病院に指定されており、質の高い、集学的ながん医療を地域住民に提供している。院内に設立されたがん診療センターは、各診療科、薬剤部、検査部、緩和ケアチーム、地域連携室などからの多職種の職員から構成され、各診療科・部門の枠を超えてがん診療の充実のため活動している。また、地域におけるがん診療の充実のため、連携医との共同診療、患者相談窓口の充実と地域住民の啓発活動などを行っている。

脳卒中：脳卒中センターを開設し、脳梗塞、脳出血、くも膜下出血などの脳血管障害（脳卒中）の診療にあたっている。脳神経外科、神経内科、リハビリテーション等から、多職種のスタッフが参画し、多面的な視点から治療方針を決定している。また、地域連携パスを活用し他医療機関との連携を図っている。

急性心筋梗塞：循環器病センターでは、患者の受入れ・緊急PCIが24時間可能な体制を整え閉塞冠動脈の再開通時間（door-to-balloon時間）の短縮に取り組んでいる。入院後は、心臓リハビリテーション・患者教育などを含む多職種が関与するクリニカルパスを用い、体系的にチーム医療を実践している。また、退院後は地域連携パスを活用して地域の医療機関との連携を図っている。

糖尿病：糖尿病を総合的に診療するために糖尿病センターを開設し、糖尿病の診療にあたっている。糖尿病の治療の目標は合併症の早期発見・早期治療、そして健康な人と変わらない人生を送ることであり、そのために院内各部門と協力することにより質の高い医療を提供している。

精神疾患：他医療機関と連携し、精神疾患の急患を積極的に受け入れ治療している。

救急医療：救急専門医6名と救急レジデントで構成される救急科が3次救急を対応することで核となり、名古屋市南部地域の最後の砦として地域救急医療に貢献している。また、市内6つの救急救命センターと連携契約を締結しており、救急患者の入院要請に対し断ることがないようにしている。

災害時医療：災害拠点病院に指定され、DMAT2チームと医療救護班を要し災害出動の実績（東日本大震災、熊本地震）がある。地域の消防署、医師会と合同の災害訓練を毎年開催している。

へき地医療：医師確保が困難な地域へ、医師の派遣支援を行っており、新城市にある診療所に整形外科医を月1回派遣している。

周産期医療：愛知県では周産期医療のネットワークが整備されており、ネットワークの医療機関と連携して周産期医療に取り組んでいる。

小児医療：地域の小児医療の基幹施設として質の高い小児医療を提供している。地域の医療機関と連携し、小児疾患全般に対応できる体制を整えている。小児の救急医療に関しては、名古屋市小児救急ネットワークの一員として救急医療に携わっている。

当院の特徴ある小児医療として 以下の分野があげられる。

- 1) 中京こどもハートセンターを開設し、専門的な能力を有する心臓外科医、小児循環器科医を配属している。先天性心疾患を中心とする心疾患に対して質の高い診療を提供しており、特に他施設での困難事例を含め、迅速な対応をしている。
- 2) 小児腎疾患に対しては、小児科医と泌尿器科医が協力して診療に携っており、専門的な薬物療法、手術療法、腎代替療法（透析、腎移植）を含む幅広い医療を提供している。

#### ○その他の当院の特徴

- ・熱傷センター、透析センター、リハビリセンター、膠原病リウマチセンター、腎臓病センターを開設し、院内の診療体制を有機的に整備している。

透析センターにおいては、地域の病院の3次的な役割を担い、入院を要する患者の受入を積極的に行っている。

リハビリセンターは、リハビリ専門医を中心とした多職種からなるチームで協同し、心臓、呼吸器、がん等多種のリハビリに積極的に取り組んでいる。また、回復期病院等への転院の場合は連携体制を構築し対応している。

- ・古くから（1963年）熱傷診療を行っており、年間約150例と本邦最大数の熱傷患者の入院を受け入れている。愛知県だけでなく、重症例は三重・岐阜県からもヘリにより搬送される。また、院外の救急医・形成外科医に対して、当院熱傷センターでの熱傷研修を受け入れている。

- ・地域医療支援病院として、連携登録医（855病院）と連携し、質の高い地域医療を担っている。

FAX・WEB予約システムによる検査予約（CT・MR・内視鏡・各種エコー等）：1,400件

FAX・WEB予約システムによる受診予約：9,100件

開放型病床：延患者数1,800人

- ・先進的医療への取り組み

- 1) ダヴィンチによるロボット支援腹腔鏡下前立腺切除術、腎がんの手術を行っている。
- 2) 2名の放射線治療医を擁し、IMRTによる治療を積極的に行っている。
- 3) 保険適応となる前より、硬膜外自家血注入（ブラパチ）を先進医療として行っている。
- 4) 眼科領域の先進医療でもある、多焦点眼内レンズ、三次元画像解析を行っている。

#### ④ 自施設の課題

- 入院患者の約20%は他の構想区域からの患者であり、自院の構想区域だけでなく、他の構想区域の医療機関との連携を進めていかなければならない。

- 転院する患者のうち50%以上が回復期機能をもつ病院に転院しており、当該医療機関等との連携を重視している。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- 高度急性期・急性期病院として、5疾病5事業の取組みをさらに促進していく。
- 脳卒中、心臓病に関しては、厚生労働省「脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る診療体制の在り方に関する検討会」の報告書に示されている「専門的医療を包括的に行う施設」としての役割を果たしていく。
- 公的医療機関として率先して他医療機関等との連携を積極的に推進し、地域の医療ニーズに的確に応えていく。
- 当院の特徴である先天性心疾患や熱傷の医療機能をより充実させ、医療圏を越えた役割を担っていく。
- 絶対に断らない3次救急を実現するために、市内の救命救急センターとの協力・連携体制システムをさらに充実し、地域の救急医療体制の構築のために役割を果たす。

② 今後持つべき病床機能

- 病院の全面建替えにおいて、急性期医療機能、特に救急医療におけるハード面での充実を図っていく。
- 地域の医療ニーズに応える高度急性期医療の提供を行っていくために必要な病床数を確保する。

③ その他見直すべき点

- 耐震不足、建物の老朽化にともなう病院建物の全面建替えを行う。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

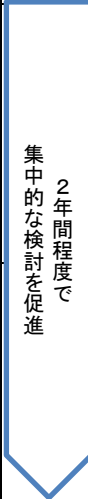
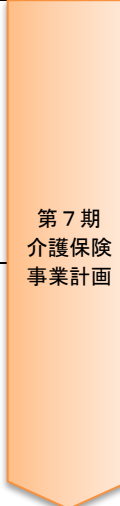
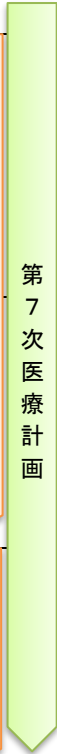
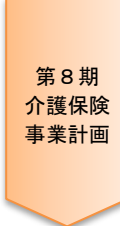
① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	519	→	475
急性期	144		137
回復期			
慢性期			
(合計)	663		612

- 一部耐震基準を満たしていない建物や経年による老朽化が著しいため、病院の全面建替えを実施する。

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	○病床のあり方を策定	○整備計画を策定	 <p>集中的な検討を促進 2年間程度で</p>
2018年度	○設計業者の選定・発注 ○施工業者の選定・発注	○建替えに係る設計を実施	
2019～2020年度		○附属施設等の建替えを実施	 <p>第7期 介護保険 事業計画</p>
2021～2023年度		○病院本館の建替えを実施	 <p>第7次医療計画</p>  <p>第8期 介護保険 事業計画</p>

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遺伝カウンセリングのため遺伝相談室を設置する。</li> <li>・ 化学療法部門を設置する。</li> </ul>
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について (2025年度時点)

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病床稼働率：85%</li> <li>・ 手術室稼働率：80%</li> <li>・ 紹介率：50%以上</li> <li>・ 逆紹介率：70%以上</li> </ul> <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費率：54%以内</li> <li>・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：0.2%</li> </ul>
--

\* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

--